

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 23年 6月 1日現在

機関番号：11201
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007～2010
 課題番号：19700560
 研究課題名（和文） リーダーシップ育成の観点に基づく生涯にわたる
 「生活改善」実践力の構築
 研究課題名（英文） Development of the ability in implementing lifelong improvement of
 living -From the viewpoint of fostering leadership in learners-
 研究代表者
 渡瀬 典子（WATASE NORIKO）
 岩手大学・教育学部・准教授
 研究者番号：90333749

研究成果の概要（和文）：本研究は学習者が「個人・家族・地域社会の生活改善」を目指す“リーダーシップ”育成に関する基礎的研究である。日本・アメリカ（同国の家庭科ナショナルスタンダードに「リーダーシップ」が柱として位置付けられている）等で近現代において行われてきた、様々な「生活改善」運動・事業、「リーダー育成」の教育活動・事業に注目し、分析を試みたところ「集団維持機能」だけでなく「目標達成機能」をより重視する傾向が見られた。

研究成果の概要（英文）：This study focused on encouraging leadership among people as they enhance their lifestyle. From a historical perspective, we examined women's magazine articles and activity logs of Ministry of Agriculture and Forestry at that time that both the government and private sectors in Japan and the U.S. have led the way to improve the quality of life in the modern era. In addition, both countries had home economics curriculum that valued the idea of leadership development through practical problem approach. For example, home economics related organizations, “Future homemakers of Japan (FHJ)” and “Family, Career, and Community Leaders of America (FCCLA)” have held National Leadership Conference to nurture leadership role in students. Owing to the descriptive analysis of the FHJ's documents and magazines using Misumi's PM theory, the themes of National Leadership Conference stressed on the M function (group maintenance attitude) in the beginning. However, recently, there has also been a strong emphasis on the P function (aim achievement performance).

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	700,000	0	700,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	2,300,000	480,000	2,780,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：家庭科教育、生活改善、リーダーシップ、学校家庭クラブ活動、ライフスタイル

1. 研究開始当初の背景

家政教育・家庭科教育では「個人・家族・地域社会のwell-being向上」をはかる資質形成が目的の一つといえる。生活を見直し、生活課題を改善しようとする活動は大正、昭和に見られる「(新)生活改善運動」、婦人会活動はもとより、様々な形で取り組まれてきた。そして、これらの活動を支える人材の育成には家政教育・家庭科教育が深く関わってきたといえる(佐々木、1992)。

アメリカでは家庭科教育に関連する生徒の組織として、学校家庭クラブ活動を1940年代以降組織化し「個人・家族・地域社会のwell-being向上」を目指す活動のリーダー形成がなされてきた。しかしながら、これらの活動を牽引するリーダー・リーダーシップの育成は検討の途上である。また、Mezirow, Taylor, O'Sullivan 等の生涯教育(学習)の分野で研究されてきたTransformative 学習【変容学習: 学んだことを新たな課題に応用できる能力育成の学習】の考え方を家政教育に取り入れた“Transformative Leadership”(変革型リーダーシップ)概念による、人生の長いスパンを範疇とする能力形成理論が見られる。そこで、本研究は、学習者が「個人・家族・地域社会のwell-being向上」を目指すため、リーダーシップを発揮するためにはどうすればよいか、という問いに対する基礎的研究と位置づけ、家政教育・家庭科教育の中で、Transformative Leadershipを育成することについて、歴史研究・実証研究の面に注目した。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、「個人・家族・地域社会のwell-being向上」を目指してきた近現代の実践(「生活改善運動」等)分析から、実践場面における「リーダーシップ」育成を

はかる際の課題を明らかにし、今後の展開方策を検討することである。また、当該研究の特徴は学校教育(家政教育・家庭科教育)、生涯教育に経営学的な視点を入れたTransformative Leadership(変革型リーダーシップ)育成の観点から教育支援システムの構築を目指すことにある。具体的な検討事項は以下の4点である。

- (1) 大正期から現在までの「生活改善」に関わる実践活動の整理(歴史的側面の整理)
- (2) 学校教育における「生活改善」に関わる教育目標・内容の検討(現状課題の明確化と評価)
- (3) 中高年齢期におけるTL育成システムの基礎調査(現状課題の明確化と評価)
- (4) 学校教育と(地域)社会との連携システムの検討

3. 研究の方法

検討事項(1)については、大正期から現在までの「生活改善」運動に関わる文献及び論文について資料分析を行った。とくに、民間レベルでの「生活改善」運動に関わる資料として、雑誌『婦人之友』、『主婦の友』『暮らしの手帖』の記事、「生活改良普及事業」、「新生活運動」等の資料を対象とした。

検討事項(2)については、日米の家庭科教育及びサービスラーニングに関わる実践報告を分析対象の資料とした。

検討事項(3)については、長寿社会振興財団における事業報告、雑誌『シニアウエイブ』の分析を実施した。検討事項(4)は、(1)~(3)によって得られた結果を総括的に分析する。

4. 研究成果

検討事項(1)について、大正期の都市における「生活改善運動」、昭和期における「生活改善運動」（「生活改良普及事業」、「新生活運動」等の事業、『婦人之友』、『暮らしの手帖』等の雑誌記事）に関する資料分析を行った。とくに、「生活改善運動」の機運が高かった1950-60年代の分析のほか、農村における「生活改善活動」の活動目標・活動内容・構成員・組織化について分析した。例えば、「台所の改善」「栄養改善」「冠婚葬祭等の簡素化」は共通目標のもと、生活改善普及員、婦人会等の活動を通し、変革が進められていくが、1950年代から60年代にかけて運動のピークを迎えるとともに60年代後半には、その実践状況や内容が多様化し、変質していく。雑誌記事では、同時期に「衣服の改善」が取り上げられていたが、「和装から洋装へ」、「活動的な農作業着」等から、リフォームや衣服以外の物品への活用等にテーマが変化し、市中に流通する既制服の内容と量の影響等、ライフスタイル選好の変化が見て取れた。

検討事項(2)については日本の家庭科教育とアメリカの家庭科教育を分析の中心とした。具体的には、①日米の「学校家庭クラブ活動」等の事例分析、②学習教材に現れる、生活改善視点と密接に関わる「生活の合理化」「ライフスタイル変容」、③アメリカの改訂版家庭科ナショナルスタンダードにおける「リーダーシップ育成」の扱い、等について検討した。①では、第二次大戦後、日本の家庭科教育に導入された高等学校「学校家庭クラブ活動」の「全国高等学校家庭クラブ研究大会」の第4回(1956年)～57回(2009年)で発表された「学校家庭クラブ活動」における「普及活動」を見たところ、「農村・漁村の生活改善、幼稚園での実践活動(1950年代)」、「婦人会との連携による講習会開催、

企業への衣料品に関する製品提案、母親の会への啓発(1960年代)」等、「生活改善運動」の目標設定、実施状況に呼応するような取り組みが見られた。近年では、「地域の多様な団体・主体とのネットワーク、地場産品の商品化提案(2000年代)」といった地域社会のリーダーを担うための実践活動が見られる。これらの団体と協働した実践から、高校生が変革型のリーダーシップについて実体験とともにふれる機会があるものと期待される。また、三隅によるリーダーシップの類型をもとに、「学校家庭クラブ活動」における過去約40年間の「全国指導者養成講座」の検討事項を見た。その結果、リーダーシップの「集団維持機能」と「目標達成機能」のうち、実践当初は「集団維持機能」の課題を注視する傾向が見られたものの、近年では「目標達成機能」をより実践上の課題として捉える傾向が見られた。

検討事項(3)は、主に中高年を対象とする「高齢者大学」や地域づくりに関する公開講座等の報告事例をもとに、社会教育における「生活改善」目的が主にどのような事柄に力点が置かれてきたのか、参画においてどのような課題があるのかに注目した。厚生省(当時)が事業化した「高齢者の生きがいがづくり推進事業」は開始から20年以上経過したが、この事業では、「シニアリーダー(高齢指導者)の活用」も事業の一つと位置づけられてきた。同事業では、各地において様々な分野(スポーツ、音楽、手芸等の趣味サークル、ボランティア活動)で中心的に活躍する方々を「シニアリーダー」として紹介し、ロールモデル像を示してきた。中高年がメンバーとなっている団体に、活動上の課題を聞いたところ、新規メンバーが集まりにくいこと、他世代との交流・関わりの持ち方等が課題とされていることが明らかとなった。

学校教育において、児童・生徒が地域社会の人々や各種団体のリーダーから学ぶ実践について、岩手県内の小学校教師を対象に調査をしたところ、多くの教師はその重要性を認識し、教育実践を通して、「子どもが様々な学びを得られている」と肯定的に評価している。しかし、これらの実践に至るまでの「活動のきっかけ」をつかむことに教師が苦慮していることも質問紙調査から明らかとなった。近年では、これらの課題を受けて、学校と地域住民とのマッチングができるしくみが構築されつつあるが、この点について今後詳細な分析が必要である。

本研究において、近現代の日本における生活改善に関わる国民運動の内容が、家庭科教育に影響を与えてきた痕跡を垣間見ることができた。しかし、「生活改良普及事業」を進める中で当時今和次郎が家庭科教育に求めたリーダーシップの質が、歴史的文脈の中でどのように解釈できるかを今後も継続して検討したい。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 5 件)

- ①渡瀬典子、家庭科教育における生徒のリーダーシップ育成 —アメリカの改訂ナショナルスタンダード、FCCLA に着目して—、年報『家庭科教育研究』第 32 集、51-59、2011、査読有
- ②渡瀬典子、ブリティッシュコロンビア州における教育改革—「Home Economics10」と「Planning10」—、日本家庭科教育学会誌、52 巻 3 号、195-202、2009、査読有
- ③渡瀬典子、雑誌「婦人之友」友の会活動における 20 世紀後半の農村生活改善—盛岡生活学校と「東北部友の会」—、岩手大学生涯学習論集第 5 号、1-11、2009、査読無

[学会発表] (計 7 件)

- ①Noriko Watase、Nurturing Leadership in Students through Home Economics

Education-Analysis of the Revise Home Economics Curriculum in Japan-, Canadian Symposium10, 2009. 3. 28, Radisson Hotel, Saskatoon, CANADA

- ②渡瀬典子、日米の学校家庭クラブ活動におけるリーダーシップ育成、日本家庭科教育学会 第 51 回大会、2008. 6. 28、グランシップ静岡
- ③渡瀬典子、生活改善のための「因習打破」再考、日本家政学会 第 61 回大会、2008. 6. 1、日本女子大学

[図書] (計 1 件)

- ①渡瀬典子、東京学芸大学出版会、子どもと地域をつなぐ学び—家庭科の可能性—、2011、54-68

[産業財産権]

- 出願状況 (計 0 件)
- 取得状況 (計 0 件)

[その他]

ホームページ

(岩手大学レポジトリの所蔵論文)

<http://ir.iwate-u.ac.jp/dspace/handle/10140/3084>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡瀬 典子 (WATASE NORIKO)

岩手大学・教育学部・准教授

研究者番号：90333749

(2) 研究分担者：なし

(3) 連携研究者：なし